



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	729,990	12.0	79,464		82,631		54,021	
2021年3月期第3四半期	651,893		175,540		189,292		161,808	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 54,350百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 167,865百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	255.63	
2021年3月期第3四半期	846.26	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,724,954	1,132,098	27.6
2021年3月期	3,477,382	956,256	24.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,027,756百万円 2021年3月期 853,053百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052,000	14.3	129,000		141,500		116,500		609.29
	～ 1,089,000	～ 18.4	～ 94,000		～ 106,500		～ 81,500		～ 426.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症影響からの回復局面への移行時期が未だ不透明であり、一定の幅が想定されることから、レンジ形式により開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P4「サマリ 情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	244,001,600 株	2021年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	129,719 株	2021年3月期	129,629 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	211,325,712 株	2021年3月期3Q	191,204,757 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) その他	10

(参考) 2021 年度第 3 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の発出・延長や新たな変異株の急速な拡大等、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、引き続き非常に厳しい状況におかれ、営業収益は前年同期比12.0%増の7,299億円となったものの、営業損失は794億円、経常損失は826億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は540億円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間においては、感染状況が一定程度落ち着き、緊急事態宣言解除に伴い各種制限が緩和され需要が回復したことや、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減等により、営業収益は前年同期比17.5%増の2,931億円、営業利益は66億円、経常利益は48億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は146億円と、業績に改善が見られました。

当社グループは、極めて厳しい状況が続く中、鉄道の安全確保及びお客様、社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努めるとともに、コスト節減の取り組みを引き続き実施しています。

今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを捉えた価値の提供等による需要創出を図ってまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

2021年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	7, 2 9 9 億円
営 業 損 失	7 9 4 億円
経 常 損 失	8 2 6 億円
親会社株主に帰属する四半期純損失	5 4 0 億円

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」(以下、「安全考動計画2022」)に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全管理の仕組みづくりを進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の

安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしています。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいます。

運輸業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比14.8%増の4,065億円となったものの、営業損失は937億円となりました。

② 流通業

流通業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復に伴い、コンビニエンスストアやエキマルシェ等の構内店舗のご利用が増加したこと等から、営業収益は前年同期比13.8%増の926億円となったものの、営業損失は65億円となりました。

③ 不動産業

不動産業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等によるショッピングセンターの売上高の回復により、賃料収入が増加したこと等から、営業収益は前年同期比2.4%増の998億円、営業利益は同3.4%増の240億円となりました。

④ その他

その他セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による国内旅行需要の回復により、ホテル業及び旅行業において売上が増加したこと等から、営業収益は前年同期比10.0%増の1,310億円となったものの、営業損失は55億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は3兆7,249億円となり、前連結会計年度末と比較し2,475億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は2兆5,928億円となり、前連結会計年度末と比較し717億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は1兆1,320億円となり、前連結会計年度末と比較し1,758億円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が継続しているものの、概ね想定範囲内で推移していることから、2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月2日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な取引として自社企画旅行商品に係る収益について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

また、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第 85 項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 3 四半期連結累計期間の売上高は 6,848 百万円増加し、運輸業等営業費及び売上原価は 7,418 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 595 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 25 百万円改善しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は 91 百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第 1 四半期連結会計期間より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたお客様の行動変容による市場構造の変化を受けて、2020 年 10 月に「JR 西日本グループ中期経営計画 2022」の見直しを公表し、当連結会計年度より、様々な施策の具体化を進めることとしております。

上記施策の基軸となる新幹線については、山陽新幹線の利便性向上に向け、ご利用に応じた列車運行体制の適正化や、最新車両「N700S」の導入により車両配備体制を確立し、新幹線車両を長期的かつ安定的に使用できる環境を整備していきます。

このような経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、新幹線車両については、急激な価値の低下は想定されず、今後長期安定的に使用していくことから、償却方法を定額法に変更することが、費消パターンをより適切に反映すると判断しました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に、新幹線車両の使用実態の検討を行った結果、第 1 四半期連結会計期間から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 9,323 百万円改善しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,291	418,805
受取手形及び売掛金	37,347	35,301
未収運賃	25,107	28,868
未収金	61,177	57,659
有価証券	24	79
棚卸資産	118,899	157,505
その他	79,400	78,221
貸倒引当金	△638	△665
流動資産合計	531,609	775,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,219,124	1,198,889
機械装置及び運搬具（純額）	384,067	382,240
土地	783,246	783,626
建設仮勘定	118,904	142,741
その他（純額）	62,713	56,824
有形固定資産合計	2,568,055	2,564,322
無形固定資産	34,054	29,758
投資その他の資産		
投資有価証券	103,105	100,325
退職給付に係る資産	2,595	3,057
繰延税金資産	191,769	206,144
その他	51,192	49,284
貸倒引当金	△5,000	△4,971
投資その他の資産合計	343,662	353,839
固定資産合計	2,945,773	2,947,920
繰延資産		
株式交付費	—	1,258
繰延資産合計	—	1,258
資産合計	3,477,382	3,724,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,255	44,566
短期借入金	19,474	15,815
1年内償還予定の社債	25,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	36,952	61,952
鉄道施設購入未払金	1,309	1,130
未払金	149,889	74,704
未払消費税等	6,225	10,190
未払法人税等	18,142	3,756
前受運賃	30,202	32,972
前受金	53,624	74,897
賞与引当金	23,473	11,224
災害損失引当金	2,230	1,867
ポイント引当金	714	663
その他	163,620	160,098
流動負債合計	591,116	523,840
固定負債		
社債	814,988	959,990
長期借入金	581,408	595,371
鉄道施設購入長期未払金	99,848	99,274
繰延税金負債	1,846	2,599
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	23,958
環境安全対策引当金	6,898	6,273
線区整理損失引当金	8,809	8,658
退職給付に係る負債	254,830	234,724
その他	140,544	138,165
固定負債合計	1,930,009	2,069,015
負債合計	2,521,125	2,592,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	226,136
資本剰余金	57,454	183,591
利益剰余金	696,843	621,047
自己株式	△482	△482
株主資本合計	853,815	1,030,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△780	△2,072
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	17	△462
その他の包括利益累計額合計	△762	△2,535
非支配株主持分	103,203	104,342
純資産合計	956,256	1,132,098
負債純資産合計	3,477,382	3,724,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	651,893	729,990
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	703,678	690,618
販売費及び一般管理費	123,755	118,836
営業費合計	827,433	809,455
営業損失(△)	△175,540	△79,464
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	797	2,217
受託工事事務費戻入	203	229
持分法による投資利益	1,679	997
雇用調整助成金	1,735	8,840
その他	1,874	3,767
営業外収益合計	6,310	16,066
営業外費用		
支払利息	15,211	16,096
その他	4,851	3,135
営業外費用合計	20,062	19,232
経常損失(△)	△189,292	△82,631
特別利益		
固定資産売却益	141	23,049
工事負担金等受入額	4,800	6,465
その他	6,864	3,471
特別利益合計	11,806	32,986
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,288	5,945
新型コロナ関連損失	11,850	1,804
その他	5,355	2,722
特別損失合計	21,494	10,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△198,980	△60,116
法人税、住民税及び事業税	6,201	5,377
法人税等調整額	△41,397	△12,833
法人税等合計	△35,196	△7,456
四半期純損失(△)	△163,783	△52,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,975	1,361
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△161,808	△54,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△163,783	△52,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,525	△1,242
繰延ヘッジ損益	△31	△0
退職給付に係る調整額	△1,506	△353
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△93
その他の包括利益合計	△4,081	△1,690
四半期包括利益	△167,865	△54,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,729	△55,794
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,136	1,444

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年9月17日を払込期日とする公募による新株式発行並びに2021年9月29日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を実施しました。この結果、資本金が126,136百万円、資本準備金が126,136百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が226,136百万円、資本剰余金が183,591百万円となっております。

(5) その他

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症に伴い、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2021年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。